

4人家族で年間16万円の増税!

大企業減税
の財源

消費税10%への暴走は許さない!

菅直人首相(民主党代表)は代表選挙の公開討論会で、「社会保障と財源は、消費税を含めた一体的な議論が必要だ」(9月10日)と述べ、消費税増税に固執しています。
「生活に不安」と感じている人は内閣府世論調査でも7割を超えています(「国民生活に関する世論調査」8月16日)。日本経済再生のためにも消費税増税はキッパリ止めるべきです。

大企業減税のために 庶民に消費税増税

菅首相は再選後の記者会見で、大企業の法人税減税を盛り込んだ「新成長戦略」を「いよいよ本格稼働という位置づけです。すすんでいきたい」と表明。消費税の増税を前提に大企業減税を先行させようとしています。

この間、大企業への度重なる減税で税収が落ち込み、その穴埋めに消費税が使われてきました。財政再建、社会保障のためは口実にすぎません。

菅首相は「強い経済」のため、政府・財界は「国際競争力強化」のためといいますが、消費税の引き上げが強行されれば、景気悪化は必至。97年の税率引き上げで、景気が一気に冷え込みました。

国民のくらし応援の「成長戦略」こそ、求められています。

日本の法人税は高くない!

| | 実際の法人税負担率 |
|---------|-----------|
| ソニー | 12.9% |
| 住友化学 | 16.6% |
| ブリヂストン | 21.3% |
| 本田技研工業 | 24.5% |
| トヨタ自動車 | 30.1% |
| 100社の平均 | 33.7% |

消費税を増税しなくても 財源はあります

下げすぎた大企業の法人税率、所得税・相続税の最高税率を元に戻し、証券優遇税制を改めて諸外国並みに引き上げるべきです。

また、1メートル1億円の東京外環道計画などの大型公共事業の浪費を見直し、年間5兆円もの軍事費を大幅に削減すべきです。税金のとり方、使い方の改革で、財政再建や社会保障財源の確保は、十分可能です。

